2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上 場 会 社 名	オークマ株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	6103	URL	https://www.okuma.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	家城　淳
問合せ先責任者	（役職名）執行役員管理本部長	（氏名）	日比野　新也　（TEL）0587-95-7822
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	118,131	12.3	12,045	98.8	12,766	105.5	11,646	155.8
2026年３月期中間期	105,217	10.5	6,058	7.7	6,213	14.6	4,553	27.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,817百万円（81.8%）　2026年３月期中間期　8,700百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	198.61	―
2026年３月期中間期	75.26	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	362,617	264,921	69.6
2026年３月期	340,386	255,919	72.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　252,505百万円　2026年３月期　245,008百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期（予想）			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	10.2	26,000	67.7	26,500	61.8	20,000	59.3	343.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	67,510,308株	2026年３月期	67,510,308株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,338,037株	2026年３月期	8,239,079株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	58,637,158株	2026年３月期中間期	60,504,767株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．その他 …… 11
（１）受注及び販売の状況 …… 11
（２）海外売上高 …… 11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当グループの経営環境は、地政学リスクやインフレの継続等により、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。一方、工作機械の需要は、幅広い産業において拡大基調で推移し、地域別では米国および日本を中心として当中間連結会計期間の後半に大きく増加しました。この結果、連結受注高は過去最高を記録しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2028」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置付け、工程集約、自動化およびAI・知能化技術とともに「ものづくりサービス」をグローバルに展開しました。こうした活動を通じて、受注獲得に注力すると共に、収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況につきましては、米国は、大手企業を中心に、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連からの高水準な需要が継続しました。また、中堅・中小事業者においても、設備投資再開の動きが見られました。こうした中、2026年９月14日から19日にかけて米国シカゴで開催された国際製造技術展（IMTS2026）に出展し、ニーズが高まる５軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化システムの販売促進を図りました。

この米国の需要の流れはグローバルな広がりを見せ、日本においても航空、宇宙、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連での活況に加えて、半導体製造装置、造船、一般産業機械等の幅広い産業において設備投資が拡大基調で推移しました。また、中堅・中小事業者においても設備の更新需要等で設備投資に積極的な動きが見られました。

欧州は、ドイツ等では自動車産業の停滞、輸出産業の不振等により、需要は弱含みで推移しましたが、欧州全体では、航空機、防衛関連をはじめとして設備投資が活発化し、需要は総じて堅調に推移しました。

中国は、昨年度に受注の下支えとなった大型投資案件の受注が一服する一方、半導体製造装置、一般産業機械等からの需要は堅調に推移しました。

その他のアジアにおいては、国・地域や産業により濃淡はありますが、半導体製造装置を中心に、需要は拡大基調で推移しました。

製造面では、2026年１月に江南工場（愛知県江南市）で稼働を開始した「Dream Site Engineered Solutions」において、自動化ラインの集中生産に加え、工作機械本体の組立スペースとしても活用することで、需要増加に対応する生産体制の構築を進めました。

サービス面では、Okuma America Corporation（米国シャーロット市）において、主軸および制御装置の修理を行う「Global Repair Center」を竣工、稼働を開始し、アフターサービス事業の拡大に向けて修理能力の強化を進めました。

利益面につきましては、人的資本投資の強化、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、販売価格への転嫁に努め、収益性の改善を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結受注額は161,440百万円（前中間連結会計期間比44.4%増）、連結売上高は118,131百万円（前中間連結会計期間比12.3%増）、連結営業利益は12,045百万円（前中間連結会計期間比98.8%増）、連結経常利益は12,766百万円（前中間連結会計期間比105.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,646百万円（前中間連結会計期間比155.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22,231百万円増加し、362,617百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加16,025百万円、「投資有価証券」の増加5,787百万円、「棚卸資産」の増加3,242百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少1,969百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して13,228百万円増加し、97,696百万円となりました。主な要因は「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加3,699百万円、「未払法人税等」の増加1,997百万円、及び「電子記録債務」の増加275百万円などであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して9,002百万円増加し、264,921百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」の増加8,682百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4,403百万円、及び「自己株式」の増加4,983百万円などによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は69.6％となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して24,960百万円増加し、63,591百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,913百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は8,319百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前中間純利益16,469百万円、減価償却費5,196百万円、仕入債務の増加3,707百万円、及び売上債権の減少1,806百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加3,557百万円、及び法人税等の支払額3,362百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,685百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は14,632百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入4,592百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出4,305百万円、及び無形固定資産の取得による支出2,335百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は3,533百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入5,000百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、自己株式の取得による支出5,002百万円、配当金の支払額2,963百万円、及びリース債務の返済による支出501百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、各国の通商政策の不確実性、世界各地で継続する紛争に伴う地政学リスク、またインフレの継続、各国の金融政策の動向等、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

一方、工作機械需要につきましては、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー、半導体製造装置を中心に需要は堅調に推移すると見込まれます。また、国内外における労働人口の減少や脱炭素化への対応等の社会課題に対する取り組みが進む中、省人化・自動化・高効率加工へのニーズは中長期的に拡大基調で推移するものと見込まれます。

こうした事業環境のもと、当グループは、５軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心としたGreen-Smart Machineや自動化ソリューション、脱炭素化ソリューション等、ものづくりサービスの提供を基本戦略とし、成長産業からの需要を確実に取り込むとともに、生産効率および業務効率の向上を通じて、安定的な収益の確保を図ってまいります。

以上の経営環境および当社の取り組みを踏まえ、2026年８月５日に公表した2027年３月期の連結業績予想に変更はありません。また、年間配当予想につきましても変更はありません。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,014	69,040
受取手形及び売掛金	45,894	43,925
電子記録債権	417	526
棚卸資産	82,108	85,351
その他	9,537	7,668
貸倒引当金	△323	△314
流動資産合計	190,649	206,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,265	48,523
その他（純額）	26,200	26,149
有形固定資産合計	74,466	74,673
無形固定資産	16,970	17,907
投資その他の資産		
投資有価証券	45,128	50,915
その他	13,179	12,930
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	58,300	63,839
固定資産合計	149,737	156,420
資産合計	340,386	362,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,710	18,409
電子記録債務	4,688	4,964
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,172	4,170
賞与引当金	4,247	3,610
役員賞与引当金	189	101
製品保証引当金	471	437
その他	20,723	22,574
流動負債合計	52,203	59,268
固定負債		
長期借入金	20,000	25,000
退職給付に係る負債	188	193
その他	12,076	13,234
固定負債合計	32,264	38,428
負債合計	84,467	97,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,815	41,838
利益剰余金	162,866	171,548
自己株式	△22,778	△27,761
株主資本合計	199,903	203,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,030	25,433
為替換算調整勘定	21,578	21,060
退職給付に係る調整累計額	2,496	2,384
その他の包括利益累計額合計	45,105	48,879
非支配株主持分	10,910	12,416
純資産合計	255,919	264,921
負債純資産合計	340,386	362,617

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	105,217	118,131
売上原価	73,473	77,974
売上総利益	31,743	40,157
販売費及び一般管理費	25,685	28,111
営業利益	6,058	12,045
営業外収益		
受取利息	303	479
受取配当金	610	707
その他	205	288
営業外収益合計	1,119	1,476
営業外費用		
支払利息	51	166
為替差損	545	307
その他	367	280
営業外費用合計	964	755
経常利益	6,213	12,766
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3,703
特別利益合計	－	3,703
税金等調整前中間純利益	6,213	16,469
法人税等	1,694	4,850
中間純利益	4,518	11,619
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△34	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	4,553	11,646

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,518	11,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,384	4,406
為替換算調整勘定	833	△98
退職給付に係る調整額	△35	△110
その他の包括利益合計	4,182	4,197
中間包括利益	8,700	15,817
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,752	15,419
非支配株主に係る中間包括利益	△52	397

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,213	16,469
減価償却費	4,328	5,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△148	△629
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△54	△86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△311	△321
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33	△107
受取利息及び受取配当金	△913	△1,187
支払利息	51	166
為替差損益（△は益）	81	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,703
売上債権の増減額（△は増加）	1,361	1,806
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,353	△3,557
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,375	3,707
その他	2,331	5,446
小計	8,170	23,191
利息及び配当金の受取額	887	1,164
利息の支払額	△51	△167
法人税等の支払額	△879	△3,362
法人税等の還付額	193	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,319	20,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	420	△196
有形固定資産の取得による支出	△10,935	△4,305
有形固定資産の除却による支出	△729	△62
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△3,205	△2,335
投資有価証券の取得による支出	△1	△42
投資有価証券の売却による収入	－	4,592
その他	△183	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,632	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△507	△501
長期借入れによる収入	－	5,000
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,133
自己株式の取得による支出	△1	△5,002
配当金の支払額	△3,025	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,645	15,826
現金及び現金同等物の期首残高	48,276	47,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,631	63,591

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,342	30,157	16,000	6,717	105,217	―	105,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,607	19	61	4,789	36,478	△36,478	―
計	83,949	30,177	16,061	11,506	141,695	△36,478	105,217
セグメント利益	1,996	1,475	150	518	4,141	1,917	6,058

(注) １．セグメント利益の調整額1,917百万円は、未実現利益の消去他であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,487	39,269	18,209	6,165	118,131	―	118,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,311	29	107	4,727	41,176	△41,176	―
計	90,799	39,298	18,316	10,892	159,308	△41,176	118,131
セグメント利益又は損失（△）	7,794	5,197	△119	△53	12,818	△773	12,045

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△773百万円は、未実現利益の消去他であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他

（１）受注及び販売の状況

①受注状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＮＣ旋盤	12,511	14,528	25,449	28,462
マシニングセンタ	66,288	67,117	84,584	77,627
複合加工機	29,013	19,142	45,611	35,804
ＮＣ研削盤	1,345	1,274	1,573	1,221
その他	2,605	935	4,220	1,599
合計	111,764	102,999	161,440	144,716

②販売実績

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
ＮＣ旋盤	15,763	15.0	18,194	15.4
マシニングセンタ	57,977	55.1	60,344	51.1
複合加工機	27,976	26.6	33,864	28.6
ＮＣ研削盤	878	0.8	1,511	1.3
その他	2,620	2.5	4,217	3.6
合計	105,217	100.0	118,131	100.0

（２）海外売上高

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パシフィック	計
Ⅰ　海外売上高	27,402	2,753	16,031	22,987	7,977	77,151
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	105,217
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	2.6	15.2	21.9	7.6	73.3

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パシフィック	計
Ⅰ　海外売上高	34,666	4,564	18,209	18,183	8,789	84,413
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	118,131
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	3.9	15.4	15.4	7.4	71.5